

## 貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,490,996	固定負債	3,964,143
有形固定資産	20,777,660	地方債	3,283,616
事業用資産	10,308,235	長期未払金	-
土地	2,045,817	退職手当引当金	677,792
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	9,301,534	その他	2,735
建物減価償却累計額	▲ 3,865,852	流動負債	494,024
工作物	1,492,421	1年内償還予定地方債	391,950
工作物減価償却累計額	▲ 860,201	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,760
航空機	-	預り金	64,314
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,458,167
建設仮勘定	21,434	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	10,258,700	固定資産等形成分	23,300,972
土地	306,686	余剰分(不足分)	▲ 3,537,465
建物	68,232		
建物減価償却累計額	▲ 49,329		
工作物	23,075,929		
工作物減価償却累計額	▲ 13,178,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,846		
物品	423,469		
物品減価償却累計額	▲ 212,744		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	713,336		
投資及び出資金	89,446		
有価証券	-		
出資金	89,446		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,707		
長期貸付金	64,840		
基金	503,473		
減債基金	-		
その他	503,473		
その他	50,000		
徴収不能引当金	▲ 130		
流動資産	2,730,678		
現金預金	915,622		
未収金	5,080		
短期貸付金	16,054		
基金	1,793,922		
財政調整基金	1,191,470		
減債基金	602,452		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,221,674	純資産合計	19,763,507
		負債及び純資産合計	24,221,674

## 行政コスト計算書

自 平成29年04月01日  
至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,232,012
業務費用	2,713,989
人件費	738,377
職員給与費	526,838
賞与等引当金繰入額	37,760
退職手当引当金繰入額	▲ 33,545
その他	207,324
物件費等	1,946,815
物件費	1,046,489
維持補修費	128,972
減価償却費	768,136
その他	3,218
その他の業務費用	28,797
支払利息	24,130
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,667
移転費用	1,518,023
補助金等	759,157
社会保障給付	377,414
他会計への繰出金	373,874
その他	7,578
経常収益	162,722
使用料及び手数料	86,964
その他	75,758
純経常行政コスト	▲ 4,069,290
臨時損失	20,084
災害復旧事業費	7,376
資産除売却損	12,708
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,252
資産売却益	15,670
その他	24,582
純行政コスト	▲ 4,049,122

## 純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,568,533	22,736,575	▲ 3,168,042
純行政コスト(△)	▲ 4,049,122		▲ 4,049,122
財源	4,300,341		4,300,341
収等	3,247,950		3,247,950
国県等補助金	1,052,391		1,052,391
本年度差額	251,219		251,219
固定資産等の変動(内部変動)		620,642	▲ 620,642
有形固定資産等の増加		1,393,216	▲ 1,393,216
有形固定資産等の減少		▲ 780,845	780,845
貸付金・基金等の増加		28,477	▲ 28,477
貸付金・基金等の減少		▲ 20,207	20,207
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	▲ 17,946	▲ 56,245	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	194,974	564,397	▲ 369,423
本年度末純資産残高	19,763,507	23,300,972	▲ 3,537,465

## 資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,501,301
業務費用支出	1,983,278
人件費支出	775,802
物件費等支出	1,181,135
支払利息支出	24,130
その他の支出	2,211
移転費用支出	1,518,023
補助金等支出	759,157
社会保障給付支出	377,414
他会計への繰出支出	373,874
その他の支出	7,578
業務収入	3,864,973
税収等収入	3,247,124
国県等補助金収入	455,095
使用料及び手数料収入	86,989
その他の収入	75,765
臨時支出	7,376
災害復旧事業費支出	7,376
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>356,296</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,421,693
公共施設等整備費支出	1,393,216
基金積立金支出	7,237
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	16,240
その他の支出	-
投資活動収入	658,890
国県等補助金収入	597,296
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	16,342
資産売却収入	15,670
その他の収入	29,582
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 762,803</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	391,455
地方債償還支出	380,754
その他の支出	10,701
財務活動収入	658,700
地方債発行収入	658,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>267,245</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 139,262</b>
前年度末資金残高	963,557
<b>本年度末資金残高</b>	<b>824,295</b>

前年度末歳計外現金残高	60,320
本年度歳計外現金増減額	31,007
本年度末歳計外現金残高	91,327
本年度末現金預金残高	915,622

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,265,005	837,627	68,344	15,034,288	4,726,053	301,992	10,308,236
土地	2,055,192	5,198	14,573	2,045,817	0	0	2,045,817
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	8,644,537	656,997	0	9,301,534	3,865,852	233,143	5,435,683
工作物	1,339,406	154,419	1,404	1,492,421	860,201	68,849	632,220
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,788	21,013	52,367	21,434	0	0	21,434
インフラ資産	22,972,612	544,527	30,447	23,486,693	13,227,992	439,421	10,258,701
土地	153,789	152,896	0	306,686	0	0	306,686
建物	68,232	0	0	68,232	49,329	928	18,903
工作物	22,726,349	355,785	6,205	23,075,929	13,178,663	438,493	9,897,266
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,242	35,846	24,242	35,846	0	0	35,846
物品	421,379	79,551	77,461	423,469	212,744	26,723	210,725
合計	37,658,996	1,461,705	176,252	38,944,450	18,166,789	768,136	20,777,662

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,620	3,316,473	852,137	147,913	3,402,400	183,734	2,231,959	10,308,236
土地	171,836	763,219	273,587	135,194	367,381	17,121	317,479	2,045,817
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,465,935	505,077	4,713	650,901	54,336	1,754,721	5,435,683
工作物	1,784	86,898	73,473	8,006	206,716	112,277	143,066	632,220
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	421	0	0	4,320	0	16,693	21,434
インフラ資産	8,924,949	0	0	0	1,325,867	0	7,885	10,258,701
土地	298,801	0	0	0	0	0	7,885	306,686
建物	18,903	0	0	0	0	0	0	18,903
工作物	8,571,399	0	0	0	1,325,867	0	0	9,897,266
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,846	0	0	0	0	0	0	35,846
物品	630	60,105	2,964	0	76,512	8,021	62,493	210,725
合計	9,099,199	3,376,578	855,101	147,913	4,804,779	191,755	2,302,337	20,777,662

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
豊丘村土地開発公社	0	0	0	0	0				平成29年2月解散
合計	0	0	0	0	0				

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	254,578,179	243,463,585	11,114,594	8,181,290	0.0%				
ふるさと市町村圏基金(南信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.0%				
飯伊森林組合	1,405	1,744,763	584,626	1,160,137	102,283	1.4%				
地方公共団体金融機構	600	24,755,829,000	24,488,401,000	264,428,000	16,602,000	0.0%				
長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,946	224,228	1,116,718	6,150	0.8%				
長野県信用保証協会	846	562,383,349	518,405,548	43,977,801	7,215,538	0.0%				
南信州・飯田産業センター	131	1,157,652	186,807	970,845	639,811	0.0%				
長野県テクノ財団	4,030	5,893,653	280,426	5,613,227	5,483,778	0.1%				
株式会社豊かな丘	5,000				8,990	55.6%				平成29年12月設立
合計	89,446	25,584,427,542	25,251,546,220	329,881,322	39,739,840					

## ④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,191,470				1,191,470	
減債基金	602,451				602,452	
(流動資産)合計	1,793,921				1,793,922	
土地開発基金	317,092				317,092	
公民館図書充実基金	3,000				3,000	
スポーツ振興基金	21,458				21,458	
ふるさと創生基金	161,923				161,923	
(固定資産)合計	503,473				503,473	

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	64,840		3,900		68,740
地域総合整備資金貸付金	0		12,154		12,154
合計	64,840		16,054		80,894

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金(滞納繰越分)	5,707	130
村民税個人	1,007	130
村民税法人	0	
固定資産税	4,639	
軽自動車税	61	
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
その他		
小計	5,707	130
合計	5,707	130

## ⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	4,150	0
村民税個人	1,056	
村民税法人	0	
固定資産税	3,061	
軽自動車税	33	
その他の未収金	930	0
有線使用料	144	
保育料	94	
村営住宅使用料	692	
その他		
小計	5,080	0
合計	5,080	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,816,343	247,598	1,182,141	483,755	54,340	96,107	0	0	0
一般公共事業	293,963	27,879	179,594	111,529	2,840				
公営住宅建設									
災害復旧	52,217	8,801	52,217						
教育・福祉施設	718,083	44,967	614,330	0	39,300	64,453			
一般単独事業	86,703	38,857	16,909	47,175		22,619			
その他	665,377	127,094	319,091	325,051	12,200	9,035	0	0	0
【特別分】	1,859,223	144,373	1,839,924	0	0	19,299	0	0	0
臨時財政対策債	1,837,579	138,090	1,818,280			19,299			
減税補てん債	21,644	6,283	21,644						
退職手当債	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,675,566	391,971	3,022,065	483,755	54,340	115,406	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,675,566	3,110,888	554,531	10,147					0.91

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,675,566	0	0	0	0	1,800	1,017,424	477,888	1,864,575	313,879

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	249			119	130
退職手当引当金	711,337		33,545		677,792
賞与等引当金	41,640	37,760	41,640		37,760
合計	753,226	37,760	75,185	119	715,682

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	下伊那地方事務所長 (下伊那地事農地整備課扱)	4,500	小渋川土地改良区による水路改修工事負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	25,690	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
	計		30,190	
その他の補助金等	定住促進住宅助成金	個人	26,941	定住対策を目的とした住宅等建設補助金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	41,980	飯田環境センター負担金
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	105,215	飯田広域消防負担金
	社会福祉協議会負担金	豊丘村社会福祉協議会	38,400	社会福祉協議会負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	85,196	後期高齢者医療負担金
	多面的機能支払交付金	豊丘村農地・農村保全対策広域協定運営委員会	31,070	多面的機能直接支払交付金
	その他		400,165	
	計		728,967	
合計		759,157		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	628,090	
		地方譲与税	60,216	
		税関連交付金	134,654	
		地方特例交付金	3,870	
		地方交付税	1,748,760	
		交通安全特別交付金	761	
		分担金及び負担金	44,960	
		寄附金	626,639	
		小計	3,247,950	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	414,552
			都道府県等支出金	182,744
			計	597,296
		経常的補助金	国庫支出金	261,448
			都道府県等支出金	193,647
			計	455,095
	小計	1,052,391		
			合計	4,300,341

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,049,122	450,851	165,000	2,565,944	867,327
有形固定資産等の増加	1,393,216	601,540	493,700	289,117	8,859
貸付金・基金等の増加	28,477	-	-	12,135	16,342
その他	-	-	-	-	-
合計	5,470,815	1,052,391	658,700	2,867,196	892,528

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位： 千円 )

種類	本年度末残高
要求払預金	524,295
短期投資	300,000
合計	824,295

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価  
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 2年～15年
  - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を揭示用しています。
- ②徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.0%
将来負担比率	3.0%

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 170,610 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 21,893 千円

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額含まれることが見込まれる金額 3,633,239 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,532,745 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	413,627 千円
将来負担額	6,006,703 千円
充当可能基金額	2,297,395 千円
特定財源見込額	12,154 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,633,239 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 59,949 千円（村債を除く歳入 5,487,420 千円－公債費を除く歳出 4,917,471 千円）

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,146,120 千円	5,321,824 千円
資金収支計算書	6,146,120 千円	5,321,824 千円

③資産収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	356,297 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	597,296 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	85,647 千円
減価償却費	－768,136 千円
賞与等引当金繰入額	－37,760 千円
退職手当引当金繰入額	33,545 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	－15,670 千円
純資産変動計算書の本年度差額	251,219 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。